

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	265				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	農林水産課	所 属 長	大塩 勲
事務事業名	00742 漁港等水産施設管理事業	記 入 者	服部 智章		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	漁港漁場整備法、天津市漁港管理条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします	関 連 する 個別計画	
	施策	02	農林水産業の活性化		
	視点	01	大津の特性を活かした農林水産業の振興		
重事	01	漁業の振興			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	漁港等水産施設管理事業費	

事業の概要
水産業の基盤施設である漁港・舟だまり施設の整備や維持管理をすることにより、漁業活動拠点の提供と操業の安全性を高めて水産業の振興に寄与する。また、堅田内湖での淡水真珠の養殖や農用水の確保ため、水位確保が必要であることから主要な二箇所の水門の維持管理を併せて行っている。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	水産業の振興および漁業者の安全操業を確保するために
対象 (何又は誰を)	市が管理する漁港と舟だまり施設等を
手段 (どのようなやり方で)	指定管理又は直営により点検管理を行う
成果 (どのような状態にするのか)	漁業施設での危険を未然に防止し、漁業者に安全な施設を提供することができる

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		11,327	11,038	9,218	7,396	10,450	
人件費 B		2,460	2,460	4,290	4,150	4,150	
事業費合計 A+B		13,787	13,498	13,508	11,546	14,600	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	828	850	760	760	753	施設利用料
	一般財源	12,959	12,648	12,748	10,786	13,847	
職員数(人)		0.30	0.30	0.60	0.50	0.50	
職員数の内訳	正規	0.30	0.30	0.60	0.50	0.50	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	施設の安全確認と巡視の励行	日	目標	365	365	365	365	365
		実績		365	365	365	-	-	
		漁港等施設の安全確認と巡視を毎日実施する							
成果指標	1	事故等の未然防止(安全率)	%	目標	100	100	100	100	100
		実績		100	100	100	-	-	
		事故等の未発生日数/年(365日)×100							
成果指標	2			目標					
				実績					

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	266	
部 局 名	産業観光部	所 属 名
事務事業名	00743 水産業振興事業	所 属 長
		記 入 者
		大塩 勲
		服部 智章

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市補助金等交付規則、内水面振興事業補助金交付基準
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします	関連する個別計画	
	施策	02	農林水産業の活性化		
	視点	01	大津の特性を活かした農林水産業の振興		
重事	01	漁業の振興			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	水産振興事業費	
事業の概要	琵琶湖漁業の再生を目指して県や関係団体と連携しながら、外来魚やカワウの駆除、水草の除去、湖底の耕うんなどの実施を支援している。これにより、湖魚の成育環境の改善に繋がり、漁獲量の増加によって漁業経営の安定化を図っていく。また、市内の三つの河川漁業協同組合が実施している鮎、溪流魚の放流事業に対して補助金を交付し、遊漁者の増加による河川漁業の振興を図る。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	地場産業である琵琶湖や河川の水産業振興のために
対象 (何又は誰を)	漁業協同組合等の漁業者に対して
手段 (どのようなやり方で)	琵琶湖湖産水産物の消費拡大やセタシジミの増殖の支援、内水面漁業での鮎や溪流魚の放流に係る経費の補助を行う
成果 (どのような状態にするのか)	漁場環境を高めるとともに、漁獲量の増加と湖魚の価値を高めて漁業経営の安定を図っていく

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,542	1,460	1,190	1,528	1,544	
人件費 B		2,460	2,460	3,460	3,320	3,320	
事業費合計 A+B		4,002	3,920	4,650	4,848	4,864	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	79	93	100	106	100	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,923	3,827	4,550	4,742	4,764	
職員数 (人)		0.30	0.30	0.50	0.40	0.40	
職員数の内訳	正規	0.30	0.30	0.50	0.40	0.40	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	組合員数	人	目標	540	540	540	540	540
				実績	377	368	362	-	-
	天津市内漁業協同組合組合員数								
2		鮎、溪流魚放流事業経費	千円	目標	7,725	7,725	7,725	7,725	7,725
				実績	6,452	6,585	5,691	-	-
	大戸川、勢多川、葛川漁協における放流事業経費								
成果指標	1	セタシジミ漁獲量	トン	目標	8.8	8.8	8.8	8.8	8.8
				実績	2.1	1.6	1.3	-	-
	セタシジミ漁場管理事業協業体による目標設定及び実績漁獲量								
2		河川遊魚 (販売数)	人	目標	800	800	800	800	800
				実績	644	1,099	967	-	-
大戸川、葛川漁協のアユ遊魚客数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	琵琶湖においては、外来水草の繁茂による水産物の生育環境悪化、外来魚やカワウによる食害等の影響により漁獲量が減少していることから、漁業経営に影響が出ている。		
これまでの見直しや改善等の経過	県や大津市水産振興対策協議会と連携しながら、漁場環境の改善、水産資源の増殖の取り組みにより漁業経営の安定化への支援を行っている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	琵琶湖漁業の再生を目指して、漁獲量の増加、アユや溪流魚の稚魚放流による河川漁業の遊漁収入の増加を図るための支援が引き続き必要である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	外来水草の繁茂以外にも、原因の解明されていない琵琶湖の水質変化や台風などによる漁場環境の悪化が、アユやセタジミの成育に影響し、漁獲量の低迷に繋がっている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input checked="" type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	河川漁業振興のため稚魚放流事業の一部を補助しているが、豪雨等による漁場環境への影響により効果が左右される。また、湖魚の宣伝効果についても全国的なブランド化に繋がっていない。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	琵琶湖での環境保全活動及び水産資源の増殖事業を県に要望、連携することで水産振興を図っている。支援の継続が状況の改善に繋がるものと考えている。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	水産資源の増殖のためには、水産生物の生育環境の改善が必要なことから、漁場の環境改善事業への支援と国や県に事業推進のための要望を行っていく。
部局長コメント	引き続き放流事業の支援を行うとともに、水産資源の回復に向け国や県に漁場環境の改善を要望していくこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	23.86 %	18.18 %	14.77 %
	指標2	80.50 %	137.37 %	120.87 %
成果増減率	指標1	- %	-23.80 %	-18.75 %
	指標2	- %	+70.65 %	-12.01 %
活動単位コスト	指標1	10 千円	10 千円	12 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	1,905 千円	2,450 千円	3,576 千円
	指標2	6 千円	3 千円	4 千円
コスト増減率		- %	-7.02 %	+40.40 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	275				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	田園づくり振興課	所 属 長	森口 直樹
事務事業名	01078	市単土地改良補助事業	記 入 者	山岸 了	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市土地改良事業等補助金交付要綱 大津市農業農村環境整備計画
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	02	農林水産業の活性化		
	視点	01	大津の特性を活かした農林水産業の振興		
重事	02	農業生産基盤の整備促進	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	01071	水辺空間保全支援事業	1606	田園づくり振興課
	01081	土地改良事業推進事業	1606	田園づくり振興課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	市単土地改良事業補助金	

事業の概要
農業経営の合理化、生産性の向上並びに田園環境の保全に資するため、農業用排水路・ため池等の土地改良施設の改良事業を農業協同組合及び土地改良区が事業主体で実施するものに対し補助金を交付する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	農業経営の合理化、生産性の向上並びに田園環境の保全に資するため。
対象 (何又は誰を)	受益者（土地改良区等）
手段 (どのようなやり方で)	農業用施設の改良・補修工事に対し補助する。
成果 (どのような状態にするのか)	農業施設の維持管理経費の軽減による、農業経営の合理化、生産性の向上並びに田園環境の保全を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		5,032	4,437	2,914	236	5,236	
人件費 B		4,510	2,720	3,058	3,473	4,303	
事業費合計 A+B		9,542	7,157	5,972	3,709	9,539	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	9,542	7,157	5,972	3,709	9,539	
職員数(人)		0.55	0.37	0.47	0.45	0.55	
職員数の内訳	正規	0.55	0.32	0.32	0.40	0.50	
	嘱託	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.05	0.05	0.05	0.05	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	整備箇所数	箇所	目標	10	10	10	10	10
		実績		7	7	4	-	-	
土地改良事業計画概要書に基づく整備箇所数									
成果指標	1	受益面積	h a	目標	300	200	200	200	200
		実績		79.15	73.4	23.7	-	-	
整備済箇所に基づく受益面積									
2		目標							
		実績							

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	276		
部 局 名	産業観光部	所 属 名	田園づくり振興課
事務事業名	02263 農業体質強化基盤促進事業	所 属 長	森口 直樹
		記 入 者	山岸 了

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市土地改良事業等補助金交付要綱
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	02	農林水産業の活性化		
	視点	01	大津の特性を活かした農林水産業の振興		
重事	02	農業生産基盤の整備促進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	農業体質強化基盤促進事業費	平成24年度～
事業の概要	農業水利施設の補修、更新等の保全整備、水路のバイプライン化やゲートの自動化等、農地・農業水利施設の整備をきめ細かく実施し、農業の省力化の推進及び競争力向上を図り農業の体質強化を促進する。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	老朽施設の機能診断・補修や水路のバイプライン化等の保全・合理化整備等を実施し、水利用・水管理の効率化・省力化、水利施設の安全性向上により、農業の競争力を強化するため。
対象 (何又は誰を)	受益者（土地改良区等）
手段 (どのようなやり方で)	水利施設の補修・更新、水位制御ゲートや水管理施設の整備、水路のバイプライン化や自動給水栓の設置等の整備を行う。若しくは、その整備に対し補助を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	水利施設の長寿命化、維持管理コストの低減、施設の老朽化に起因する突発事故リスクの低減を図り、農業生産の基盤の整備を図る。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		12,814	3,754	1,039	560	640	平成31年度から県補助金の上乗
人件費 B		3,198	3,868	4,220	3,556	3,556	せもあり、市負担が軽減されて
事業費合計 A+B		16,012	7,622	5,259	4,116	4,196	いる。
事業費の内訳	国	4,710	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	943	0	0	0	0	
	一般財源	10,359	7,622	5,259	4,116	4,196	
職員数(人)		0.39	0.51	0.61	0.46	0.46	
職員数の内訳	正規	0.39	0.46	0.46	0.41	0.41	
	嘱託	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.05	0.05	0.05	0.05	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	整備箇所数	箇所	目標	5	5	5	5	5
				実績	4	3	2	-	-
	国の補助採択を受けた整備箇所数								
2				目標					
				実績					
成果指標	1	受益面積	h a	目標	100	100	100	100	100
		実績		68.19	80.04	36.4	-	-	
	整備済箇所に基づく受益面積								
2				目標					
				実績					

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	267		
部 局 名	産業観光部	所 属 名	農林水産課
事務事業名	00724 活力あるむらづくり推進事業	所 属 長	大塩 勲
		記 入 者	大塚久知、山崎浩之

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	農業経営基盤強化促進法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	02	農林水産業の活性化		
	視点	02	地産地消の推進		
重事	01	農業の活性化			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	活力あるむらづくり推進事業費	

事業の概要
本市農業の効率的かつ安定的な農業経営を確立するため、認定農業者や集落営農組織等意欲ある担い手の確保・育成に努め、認定農業者の経営改善計画の実現と多角化・高度化支援策を総合的に実施する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	本市の農業を支える効率的かつ安定的な農業者を確立するため
対象 (何又は誰を)	認定農業者や集落営農組織等の担い手
手段 (どのようなやり方で)	農機具更新や農地集積に対する補助
成果 (どのような状態にするのか)	地域農業を担っていく認定農業者や集落営農組織等の担い手が育成される

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		5,866	5,286	16,188	8,685	5,385	
人件費 B		4,510	4,510	4,565	4,565	4,565	
事業費合計 A+B		10,376	9,796	20,753	13,250	9,950	
事業費の 財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	3,024	2,913	12,156	7,337	5,085	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	300	300	
一般財源		7,352	6,883	8,597	5,613	4,565	
職員数(人)		0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	
職員数の 内訳	正規	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	認定指向農業者支援活動回数	回	目標	20	20	20	20	20
		実績		18	15	18	-	-	
		認定を指向する農業者に対する説明会等支援活動回数							
活動指標	2			目標					
				実績					
成果指標	1	認定農業者数	人	目標	25	29	30	31	32
		実績		29	29	32	-	-	
		認定農業者の数							
成果指標	2	集落営農等担い手の数	団体	目標	24	24	24	24	24
		実績		18	18	18	-	-	
		集落営農組織等担い手の数							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	国の施策においても、今後は大規模農家に農地を集約していく方針であり、補助金等も認定農業者などの地域の中心経営体を対象としたものを中心とする見込みである。	
これまでの見直しや改善等の経過	農機具更新共済加入促進事業費補助金については、要綱改正により新規の申請は平成26年度までとした。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	国・県・市が実施する各種農業政策について、農業者に最も身近で状況を把握している市で実施することが妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	集落営農等担い手の数は横ばいであるが、認定農業者数は増加している。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	国の補助制度を活用し、効率的に担い手確保をしている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	農業従事者の高齢化が進む中、農業の持続的発展を実現するためには意欲ある担い手の育成が不可欠である。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	引き続き、補助事業等の制度周知と啓発に取組み、国の補助事業も活用しながら認定農業者や集落営農組織等意欲ある担い手の確保・育成に努めて行く。
部局長コメント	引き続き認定農業者など、多くの担い手を育成するための支援をしていくこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
目標達成率	指標1	116.00 %	100.00 %	106.66 %
	指標2	75.00 %	75.00 %	75.00 %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	+10.34 %
	指標2	- %	±0.00 %	±0.00 %
活動単位コスト	指標1	576 千円	653 千円	1,152 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	357 千円	337 千円	648 千円
	指標2	576 千円	544 千円	1,152 千円
コスト増減率	- %	-5.58 %	+101.92 %	

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	268				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	農林水産課	所 属 長	大塩 勲
事務事業名	00725 遊休農地解消対策事業	記 入 者	大塚久知、三田直毅		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします	関連する個別計画	
	施策	02	農林水産業の活性化		
	視点	02	地産地消の推進		
重事	01	農業の活性化			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	遊休農地解消対策事業費	

事業の概要
 中山間地域等における耕作放棄地の防止と担い手の育成および多面的機能の保持・増進等、農業生産活動を支援する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	平地と中山間地域等の生産コストの是正措置及び棚田等における耕作放棄地の防止と、農業生産活動への支援のために
対象 (何又は誰を)	指定対象地域の志賀地域・伊香立・仰木・雄琴(千野)・上田上等の各集落において組織され、協定を締結した集落に対して
手段 (どのようなやり方で)	市が協定の認定を行い、組織の構成員が協定の内容に沿って共同で農用地等の管理をはかることで
成果 (どのような状態にするのか)	中山間地域等における耕作放棄地の解消および農地等の保全対策、担い手の育成、農業生産性の向上等市域農業の活性化をはかるようにする。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		91,915	92,009	95,048	91,784	100,487	
人件費 B		4,260	4,269	4,305	5,671	5,671	
事業費合計 A+B		96,175	96,278	99,353	97,455	106,158	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	62,551	62,648	65,729	62,520	69,524	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
一般財源		33,624	33,630	33,624	34,935	36,634	
職員数(人)		0.75	0.75	0.75	0.74	0.74	
職員数の内訳	正規	0.45	0.45	0.45	0.65	0.65	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.30	0.30	0.30	0.09	0.09	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1	活動指標	集落協定認定数	協定	目標	27	27	27	27	27
				実績	24	24	24	-	-
特定農山村地域(通常)及び知事特認地域内の取り組み集落数									
2	活動指標	協定締結面積	㎡	目標	5,996,819	5,996,819	5,996,819	5,996,819	5,966,819
				実績	4,537,780	4,545,779	4,540,097	-	-
中山間地域等直接支払交付金対象農用地の面積(5,996,819㎡)に対する面積									
1	成果指標	集落協定認定達成率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	88.88	88.88	88.88	-	-
集落協定認定目標数に対する達成率									
2	成果指標	協定締結面積達成率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	75.67	75.8	75.71	-	-
協定締結目標面積に対する達成率									

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	269				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	農林水産課	所 属 長	大塩 勲
事務事業名	00729 農地・水・環境保全向上対策事業	記 入 者	大塚久知、山崎浩之		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします	関連する個別計画	
	施策	02	農林水産業の活性化		
	視点	02	地産地消の推進		
重事	01	農業の活性化			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	農地・水・環境保全向上対策事業費	
事業の概要	農業及び農村の基盤となる農地・水・環境の保全と質的向上を図るとともに、農業が本来有する自然循環機能を維持・増進する必要があるが、現状は、過疎化、高齢化、混住化等の進展に伴う集落機能の低下により、その適切な管理が困難な状況にある。このことから、地域ぐるみでの効果の高い共同活動や向上活動を、一体的かつ総合的に支援する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	農業の持続的発展、農地の多面的機能の保全のため
対象 (何又は誰を)	環境保全向上対策を実施する活動組織を対象に
手段 (どのようなやり方で)	活動組織が作成した事業計画を市が認定し、取組面積により算定した交付金を交付する。また、実施内容に対する助言及び確認を行う
成果 (どのような状態にするのか)	地域共同による農地・農業用水等の農業資源の適正管理や、農地周りの水路等の施設の長寿命化への取組み、水質・土壌等の高度な保全活動等により農村環境の保全向上を図る

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		43,141	41,276	42,020	40,803	41,103	
人件費 B		5,590	5,620	5,065	5,638	5,638	
事業費合計 A+B		48,731	46,896	47,085	46,441	46,741	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	33,345	32,102	32,364	31,554	31,779	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
一般財源		15,386	14,794	14,721	14,887	14,962	
職員数(人)		1.45	1.45	1.15	1.07	1.07	
職員数の内訳	正規	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	1.00	1.00	0.70	0.62	0.62	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	共同活動の実施組織数	組織	目標	28	30	30	30	30	
				実績	28	30	28	-	-	
	地域資源の適正管理									
	2	向上活動の実施組織数	組織	目標	4	4	2	2	2	
実績				2	1	2	-	-		
農地周りの施設長寿命化の取組みや、水・土壌などの高度な保全活動など										
成果指標	1	農業排水が環境基準をクリアした組織数	組織	目標	18	18	18	18	18	
				実績	12	13	11	-	-	
	農業排水の透視度が30cm以上(透視度計による測定)									
	2				目標					
			実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	農村地帯の過疎化及び高齢化による集落機能の低下により、食料の安定供給や多面的機能の発揮の基盤となる農地・農業用水等の農業資源の適切な保全管理が困難になりつつある。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成26年度より「多面的機能支払」として新しく施行され、それに伴い新規取組要件が緩和されている。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	農業の多面的機能の保全及び集落機能向上のため、国・県・市が事業費を負担し実施している事業であり、各活動組織と最も密な関係を持つ市が本制度に係ることが必要である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	漏水箇所の補修をするなど効果は上がっている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	非農家も交えた地域ぐるみでの農業資源の適正管理や、農地周りの水路等の施設の長寿命化、水質・土壌等の高度な保全活動等による農村環境の保全向上が見られている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	農業の持続的発展と多面的機能の保全及び集落機能の向上に資する事業であり、本市農業振興に貢献している。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	各活動組織が、保全管理する農業用施設及び将来の営農計画を取りまとめ、引き続き農業環境の適切な維持、改善が図られるよう事業を推進していく。
部局長コメント	引き続き事業推進に努め、農業環境の維持・向上を図ること。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	66.66 %	72.22 %	61.11 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+8.33 %	-15.38 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1,740 千円	1,563 千円	1,681 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	4,060 千円	3,607 千円	4,280 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-11.16 %	+18.65 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	270		
部 局 名	産業観光部	所 属 名	農林水産課
事務事業名	00745 地産地消推進事業	所 属 長	大塩 勲
		記 入 者	大塚久知、山本大貴

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市地産地消推進事業費補助金交付要綱
	方針	03	安心・快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	02	農林水産業の活性化		
	視点	02	地産地消の推進		
重事	01	農業の活性化			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	地産地消推進事業費	

事業の概要
 「農林水産業の振興」と「農林漁業者の所得の安定」を図るため、県下最大の消費地という強みを活かし、安全・安心な農林水産物の供給拡大に取り組むとともに、大学連携などにより地域が行う付加価値の高い商品開発を支援することにより、地産地消及び6次産業化を推進する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	水稲に特化している農業の現状から、バランスのとれた農業振興を図り、新鮮な地場産野菜、花きなどの安定供給を促進する
対象 (何又は誰を)	J A 及び農業団体 (グループ、営農集落等)
手段 (どのようなやり方で)	地元農産物の生産支援と販売活動支援や、大津市野菜園芸出荷協議会等の組織の活動支援
成果 (どのような状態にするのか)	直売所出荷量を増加する

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		8,046	6,487	5,415	5,988	7,088	H 2 9 より一般農政推進事業の 営農指導強化対策事業補助金を 地産地消推進事業に振替え
人件費 B		5,330	5,330	5,395	6,640	6,640	
事業費合計 A+B		13,376	11,817	10,810	12,628	13,728	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	13,376	11,817	10,810	12,628	13,728	
職員数 (人)		0.65	0.65	0.65	0.80	0.80	
職員数の内訳	正規	0.65	0.65	0.65	0.80	0.80	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	
活動指標	1	直売所出荷農家数	人	目標	590	590	600	600	600	
				実績	588	566	589	-	-	
	市内直売施設への出荷会員農家の人数									
	2				目標					
			実績							
成果指標	1	直売所販売額	百万円	目標	350	350	350	350	350	
				実績	317	317	252	-	-	
	市内直売施設で販売された金額									
	2				目標					
			実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	安心・安全で鮮度の高い地場産野菜だけでなく、それらを供給する直売所や生産者にも注目が集まっている。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成29年度より人件費補助である営農指導強化対策事業補助金を見直し、地産地消推進事業補助へと振り替えを行った。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	安心・安心・新鮮な地場産農産物を求める現代の消費者ニーズに合致する事業が多く、農業振興と農業者の所得安定につながる。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	指標である直売所の出荷会員数及び、販売額は減少した。生産者の高齢化が影響したものと考えられる。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	すぐに効果が出る事業ばかりではないものの、加工品として商品化されたなどの効果が見られる。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	当事業は農業振興だけでなく、産業・観光・食育・地域活性化につながる事業である。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
	地産地消と6次産業化の取組みに対する補助を行う。特に、重点品目（キャベツ、玉ねぎ、ジャガイモ、にんじん、ブロッコリー）の生産拡大と6次産業化による新規加工品開発について重点的に取り組む。また、地産地消の推進手段として学校給食への大津市産農産物の供給拡大を図る。	
部局長コメント	重点品目の生産拡大を進め、学校給食や直売所への供給量の増加を積極的に推進していくこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	90.57 %	90.57 %	72.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	-20.50 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	22 千円	20 千円	18 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	42 千円	37 千円	42 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-11.65 %	+15.07 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	271		
部 局 名	産業観光部	所 属 名	農林水産課
事務事業名	02370 農業体験推進事業	所 属 長	大塩 勲
		記 入 者	大塚久知、山本大貴

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市たんぼのこ体験事業補助金交付基準
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	02	農林水産業の活性化		
	視点	02	地産地消の推進		
重事	01	農業の活性化			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	農業体験推進事業費	

事業の概要
子ども達の農業体験活動など農業振興に関わる取り組みを推進することで、食育も含めた農業への理解を深めてもらうために事業を実施する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	子ども達に、自らが「作り」「育て」「収穫し」「食べる」という一貫した農業体験学習の場を提供することにより、農業への関心を高めるとともに、生命や食べ物大切さを学んでもらうため
対象 (何又は誰を)	たんぼのこ推進協議会（各小学校）に対して
手段 (どのようなやり方で)	協議会が取り組む農業体験事業等を支援する
成果 (どのような状態にするのか)	農業体験のある子どもを増やし、農業への理解を広げる

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,930	1,866	1,966	2,000	2,000	
人件費 B		1,640	1,640	1,660	1,660	1,660	
事業費合計 A+B		3,570	3,506	3,626	3,660	3,660	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	1,320	1,410	1,410	1,410	1,410	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,250	2,096	2,216	2,250	2,250	
職員数(人)		0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
職員数の内訳	正規	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	たんぼのこ取り組み小学校数	校	目標	37	37	37	37	37
				実績	35	34	36	-	-
		たんぼのこ体験事業に取り組んだ小学校の数							
成果指標	1	たんぼのこ取り組み小学校達成率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	95	92	97	-	-
		実績/目標×実績							
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	食育への関心が強まっており、小学生に農業を体験させる必要性が広まってきている。	
これまでの見直しや改善等の経過	各小学校ごとに様々な活動をしており、地元の伝統作物を用いた農業体験等独自性の強い活動も見受けられるようになった。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	感受性の高い時期に、子どもが学校の仲間と農業体験をすることは、貴重な時間であり、農業の勉強を通じて将来的な人材育成にも効果がある。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	自分達で育てた農産物を食べることで、農業への関心が湧く。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	各小学校が人数や環境に応じて取り組み内容を決められるので、無理のない範囲で取り決めて独自性も出しやすくなっている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市内の子ども達に農業体験をさせる場を提供することで、農業や食育の推進に大きく貢献している。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	自らが「作り」「育て」「食べる」という一貫した農業体験学習の場を提供することで、農業への関心を高め、生命や食べ物の大切さを学ぶ良い機会になっている。今後は、事業実施困難な学校に向けて、実施可能な取り組みを提案していくなど、市内の全ての小学校に取り組んでもらうよう働きかけていく。
部局長コメント	引き続き、小学生の食育と農業への関心が高まるように取り組むこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	95.00 %	92.00 %	97.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-3.15 %	+5.43 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	102 千円	103 千円	100 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	37 千円	38 千円	37 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+1.40 %	-1.90 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	272		
部 局 名	産業観光部	所 属 名	農林水産課
事務事業名	00723 生産調整推進対策事業	所 属 長	大塩 勲
		記 入 者	大塚 久知

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします	関連する個別計画	大津市水田フル活用ビジョン
	施策	02	農林水産業の活性化		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	生産調整推進対策事業費	

事業の概要
米穀の需給及び価格の安定を図るため、生産目標の達成と水田の有効利用を推進する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（農業再生協議会）

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	米の生産目標の達成に向けて、水田利活用の多角的・計画的な水田農業構造を確立するために
対象 (何又は誰を)	各農業者を対象に
手段 (どのようなやり方で)	水田フル活用ビジョンに基づく作物生産や米の生産調整の実施に向け、大津市農業再生協議会を通じて生産者に米の生産目標を示すとともに、生産者への制度の周知・徹底を図ることで
成果 (どのような状態にするのか)	米の生産目標の達成及び水田を活用した麦・大豆、加工用米、飼料用米等の本作化を進める

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		18,500	17,950	17,845	17,668	17,668	
人件費 B		3,880	3,883	3,925	4,011	4,011	
事業費合計 A+B		22,380	21,833	21,770	21,679	21,679	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	18,446	17,947	17,845	17,621	17,621	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
一般財源		3,934	3,886	3,925	4,058	4,058	
職員数(人)		0.55	0.55	0.55	0.54	0.54	
職員数の内訳	正規	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.10	0.10	0.10	0.09	0.09	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	米の生産数量	kg	目標	6,307,239	6,171,728	6,052,930	6,010,381	5,797,349
				実績	6,213,903	6,082,247	6,012,852	-	-
		県等から配分され市推進協議会が決定する生産(目標)数量							
成果指標	1	生産目標数量達成率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	101.5	101.5	100.7	-	-
		目標数量÷実施数量							
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	米の需要が減少する中で、過剰生産が続けば米価の安値販売を助長し、米価の下落に繋がる。		
これまでの見直しや改善等の経過	国からの生産数量目標の提示が終了し、平成30年度から生産者自らの判断で需要に応じた作付をすることとなった。生産調整の重要性は変わらないことから本県では県市農業再生協議会が生産目標を提示し対応している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	生産目標範囲内で米の生産が行われた。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	生産調整が達成された。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	生産調整と水田の有効活用を併せて推進することで、効率的に事業の推進が図れている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	生産調整の目標達成だけでなく、水田の有効活用により麦、大豆等の作付けが推進されている。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	米価の下落を防ぐため、引き続き滋賀県農業再生協議会、大津市農業再生協議会を通じて農業者へ生産目標を提示し、生産目標達成に向けて働きかけていく。併せて、水田フル活用ビジョンに基づき、麦、大豆、野菜、非主食用米の作付けを進め、農業者の所得安定を図る。
部長コメント	米の需給及び価格安定を図るためには需要に応じた生産量の確保は重要であるので、引き続き生産目標の達成と、水田の有効活用を推進すること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	101.50 %	101.50 %	100.70 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	-0.78 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	220 千円	215 千円	216 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-2.44 %	+0.50 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	273	
部 局 名	産業観光部	所 属 名
事務事業名	00737 森林レクリエーション施設管理運営事業	所 属 長
		記 入 者
		大塩 勲
		服部 智章

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市立森林キャンプ村 条例、ふれあいのもり 条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします	関 連 する 個別計画	
	施策	02	農林水産業の活性化		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	森林レクリエーション施設管理運営費	
事業の概要	葛川森林キャンプ村、ふれあいのもり（比叡山生活環境保全林）、一文野生活環境保全林、暮雪山多目的保安林、楊梅の滝生活環境保全林などの森林レクリエーション施設は、森林資源を活用した市民の憩いの場として、毎年多くの利用者に親しまれており、安全かつ快適な施設を提供するために適正な維持管理を実施している。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市民に森林を活用した憩いの場を提供するために
対象 (何又は誰を)	葛川森林キャンプ村や「ふれあいのもり」などの森林レクリエーション施設を
手段 (どのようなやり方で)	指定管理や直営、保守管理委託により日常的な維持管理を行う
成果 (どのような状態にするのか)	安全かつ、快適な施設を維持することにより一層の利用拡大を図っていく

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費	A	7,167	9,804	7,013	6,587	6,655	
人件費	B	2,050	2,050	3,690	3,320	3,320	
事業費合計 A+B		9,217	11,854	10,703	9,907	9,975	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	9,217	11,854	10,703	9,907	9,975	
職員数 (人)		0.25	0.25	0.50	0.40	0.40	
職員数の内訳	正規	0.25	0.25	0.50	0.40	0.40	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	キャンプ 村利用回数 (泊、日帰り)	回	目標	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700
				実績	1,231	1,397	1,896	-	-
活動指標	2	テント・バンガローの稼働数		目標					
				実績					
成果指標	1	キャンプ 村利用回数率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	46	52	70	-	-
成果指標	2	実績/目標×100		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	近年の都市化により、森林などの自然に親しむ機会が減少している。当該施設は、子ども達の学校行事での利用頻度も高く、自然の中で活動体験ができるレクリエーション施設として需要が高まっている。	
これまでの見直しや改善等の経過	利用者の安全性や施設の活用頻度を高めるために、森林キャンプ村では指定管理者制度を導入しており、管理体制の充実とともに維持管理経費の縮減を図っている。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市民等が余暇を活用して自然の中で休養できる施設であることから、その役割は重要である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	利用人数としては学校活動が中心であるが、土日や祝日、連休の期間中の一般市民の利用者についても増加した。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	天候悪化による利用キャンセルで客数が左右されるが、ホームページを利用して施設の魅力を発信することにより新規の集客に繋がっている。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	自然に親しむ憩いの施設として貴重であり、更に施設の有効活用を模索することにより、施策への貢献度は高くなると思われる。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>自然環境を生かした森林レクリエーション施設のPRや安全性を高めることにより、市内外から一般利用者を多く呼び込む。新型コロナウイルス感染症防止対策を図りながら、施設の利用拡大の方法を模索していく。</p> <p>災害の影響が少なく、若干ながら利用者数が増したが、今後、コロナ感染症の対応に十分留意して、利用者の安全と集客数増加の取り組みを進めていくこと。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1 46.00 %	52.00 %	70.00 %
	指標2 - %	- %	- %
成果増減率	指標1 - %	+13.04 %	+34.61 %
	指標2 - %	%	%
活動単位コスト	指標1 7 千円	8 千円	5 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1 200 千円	227 千円	152 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+13.77 %	-32.92 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	274	
部 局 名	産業観光部	所 属 名
事務事業名	02371 鳥獣害対策強化事業費	所 属 長
		記 入 者
		大塩 勲
		徳村 泰弘

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律 滋賀県第12次鳥獣保護事業計画
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	02	農林水産業の活性化		
	視点	99	その他		
重事	99	その他	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	鳥獣害対策強化事業費	

事業の概要	①職員による被害調査、パトロール等予防・警戒活動及び追い払い等緊急活動、自己防衛対策の啓発及び支援 ②市民からの捕獲要請に応じた直営による有害鳥獣駆除活動（サル、シカ、イノシシ、カラス、ドバト） ③猟友会による有害鳥獣駆除活動（業務委託） ④特別措置法による有害鳥獣被害の軽減
-------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）
------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	農林水産業の振興及び市民生活の安全性向上
対象 (何又は誰を)	猿、鹿、猪、外来獣（アライグマ、ハクビシン）等の有害鳥獣を対象
手段 (どのようなやり方で)	猟友会と連携し檻や銃器による捕獲・駆除を推進
成果 (どのような状態にするのか)	農作物被害及び生活環境被害の防止・軽減を図る

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		28,799	23,780	23,250	21,919	21,919	
人件費 B		13,505	13,547	10,860	12,979	12,979	
事業費合計 A+B		42,304	37,327	34,110	34,898	34,898	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	14,416	12,964	12,543	13,164	13,164	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
一般財源		27,888	24,363	21,567	21,734	21,734	
職員数(人)		2.90	2.90	2.80	2.95	2.95	
職員数の内訳	正規	1.00	1.00	0.50	0.75	0.75	
	嘱託	1.50	1.50	2.00	0.00	0.00	
	臨時	0.40	0.40	0.30	2.20	2.20	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	有害鳥獣駆除市許可数	頭、羽	目標	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
		実績		24,010	24,035	20,910	-	-	
活動指標	2	鳥獣被害に伴う駆除申請に対する市許可数		目標					
		実績							
成果指標	1	ニホンジカ	頭	目標	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
		実績		1,321	1,150	1,156	-	-	
成果指標	2	イノシシ	頭	目標	100	100	100	500	500
		実績		530	481	430	-	-	
		イノシシの捕獲数							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	生活環境の変化により、サル、シカ、イノシシの被害は農作物だけでなく市民生活に対しても出ている。また、アライグマ、ハクビシンなどの外来獣による被害も近年、発生している。	
これまでの見直しや改善等の経過	関係機関との連携と防護柵等の防除事業の拡大を図るため、平成20年度から天津市有害鳥獣被害対策協議会の立ち上げ、また、隣接市と連携を図るため、平成23年度か滋賀県西部南部地域被害対策協議会を立ち上げる。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市として有害鳥獣駆除に取り組むには、鳥獣に精通した猟友会との連携が不可欠であるが、事業の成果を踏まえると、広域的に国や県で取り組むことも必要である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	農作物及び生活環境被害の低減に貢献している。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	銃器による捕獲については資格を有する猟友会でなければ実施できないため、年間を通じた有害駆除を市内猟友会に委託することで捕獲数向上に繋げている。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	有害鳥獣駆除により鳥獣被害の軽減に貢献しているが、野生獣全般の生息数減少には至っていない。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	引き続き、有害鳥獣の生息数を減少させることが不可欠であることから、着実な防除対策を行うこと。一方で、広域での実施を県に対し要望すること。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	88.06 %	76.66 %	77.06 %
成果増減率	530.00 %	481.00 %	430.00 %
活動単位コスト	1 千円	1 千円	1 千円
成果単位コスト	32 千円	32 千円	29 千円
コスト増減率	- %	-0.71 %	-3.44 %